

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年6月24日
【発行者名】	ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 本田 直之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号
【事務連絡者氏名】	法務部 高木 潔子
【電話番号】	03-6758-3840
【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド Aコース(為替ヘッジあり) ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド Bコース(為替ヘッジなし)
【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券の金額】	(1) 当初申込期間 各ファンドについて3,000億円を上限とします。 (2) 継続申込期間 各ファンドについて1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出いたしましたので、2025年10月3日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

(前略)

ファンドの基本的性格

当ファンドにおける一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は以下の通りです。

(中略)

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。なお、上記を含む各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページをご参照ください。

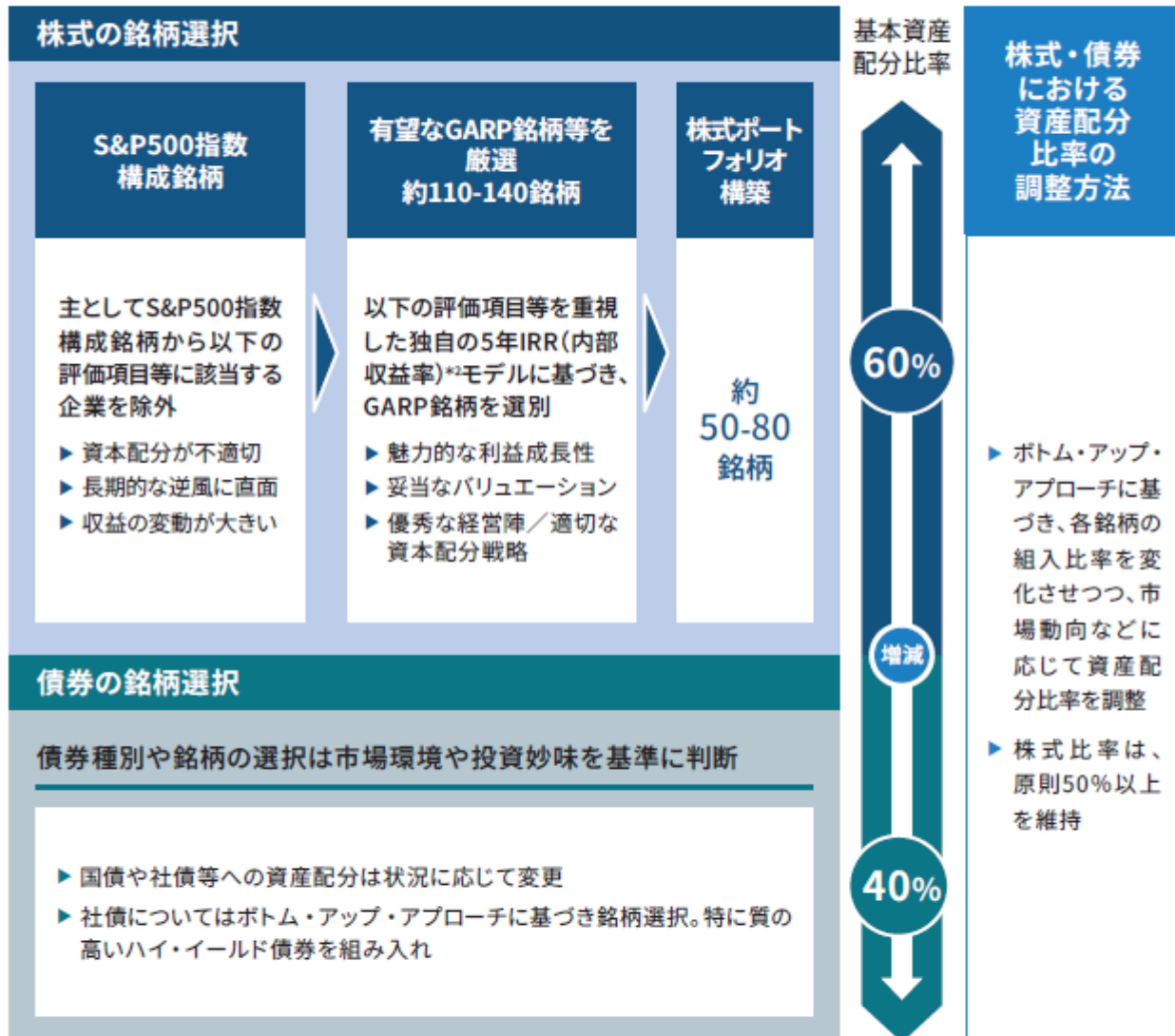
一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス：<https://www.toushin.or.jp/>

(中略)

<運用プロセス>

当ファンドの運用は、ティー・ロウ・プライスの「キャピタル・アプリケーション・ストラテジー運用チーム」が担当します。

- 当ファンドは、ボトム・アップ・アプローチを重視し、原則、株式60%/債券40%を基本資産配分比率として運用を行います。資産毀損リスクの抑制を図りながら、長期的な資産の成長を目指します。
- リスク調整後リターンが魅力的な銘柄の選択を柱として、株式では米国等のGARP銘柄\*1等、債券では米国等の国債・社債等(ハイ・イールド債券を含みます。)に投資します。



2025年6月末時点

\*1 Growth at Reasonable Priceの頭文字をつづったもので、成長性とバリュエーション(株価評価)のバランスが取れており、適切な資本配分が可能な企業の株式を指します。

\*2 IRR(内部収益率)とは、投資額と投資により将来受け取りが期待される資金の現在価値合計が等しくなる利回りを指します。一般的に、この数値が大きいほど投資効率が高いとされます。

※上記の資産配分比率における債券比率には短期金融資産や現金も含まれます。

・上記の運用プロセスは、将来変更される場合があります。

#### <ご参考> ティー・ロウ・プライスについて

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社は、米国メリーランド州ボルティモアに本拠を置くティー・ロウ・プライス・グループの日本拠点です。

ティー・ロウ・プライスは、1937年の創業以来、85年以上の運用の歴史を有する独立系大手資産運用会社であり、その持株会社は米国主要株式指数S&P500に採用されている上場企業です。

徹底したリサーチによるファンダメンタルズ分析を重視し、豊富な商品ラインナップとグローバルな運用力を世界の投資者のみなさまに提供しています。

グループ資産残高：1兆6,768億米ドル（2025年6月末現在）

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

ファンドの基本的性格

当ファンドにおける一般社団法人資産運用業協会による商品分類・属性区分は以下の通りです。

（中略）

上記は、一般社団法人資産運用業協会が定める分類方法に基づき記載しています。なお、上記を含む各区分の定義の詳細については、一般社団法人資産運用業協会のホームページをご参照ください。

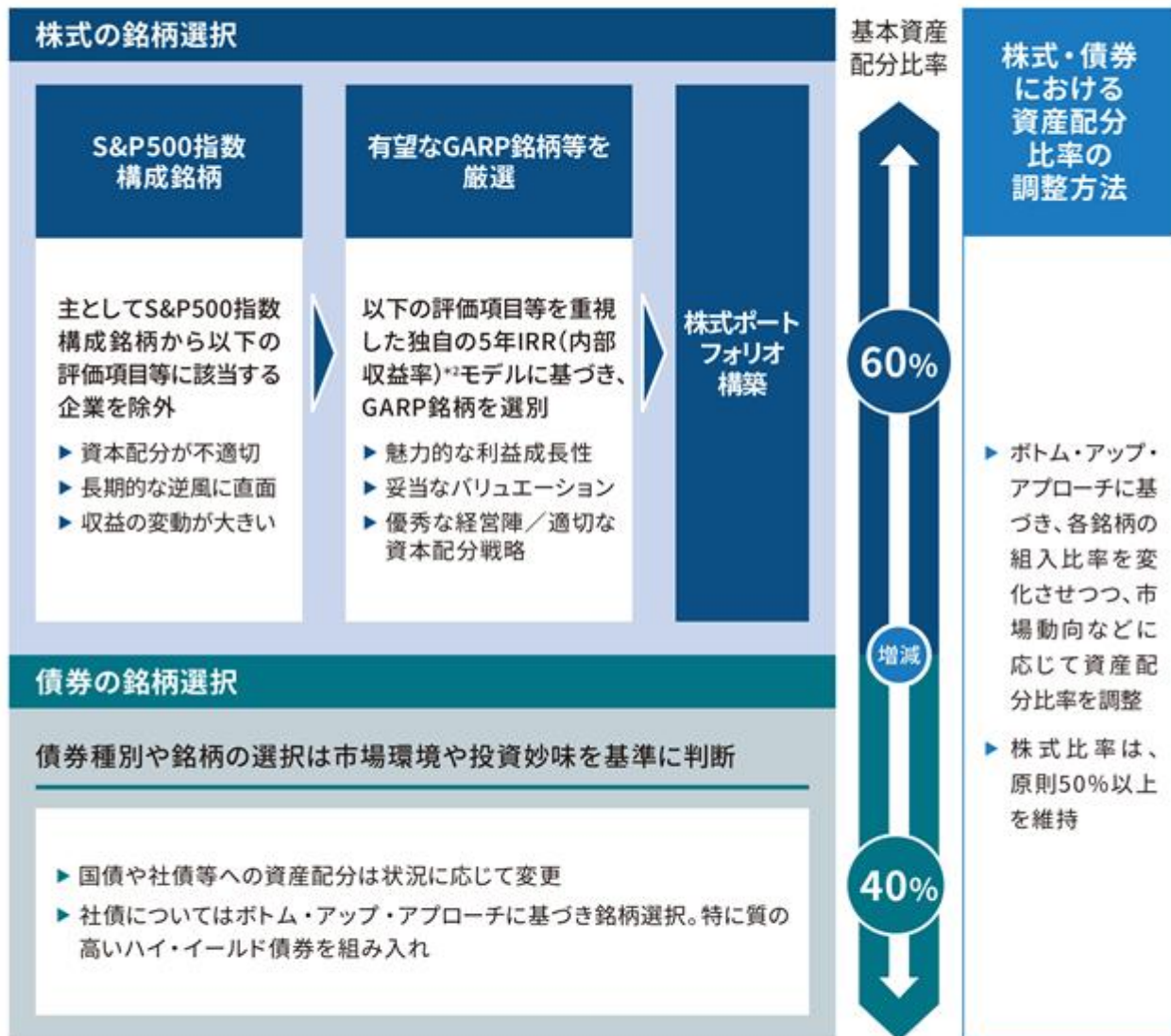
一般社団法人資産運用業協会インターネットホームページアドレス：<https://www.imaj.or.jp/>

（中略）

< 運用プロセス >

当ファンドの実質的な運用は、ティー・ロウ・プライスの「キャピタル・アプリケーション・ストラテジー運用チーム」が担当します。

- 当ファンドは、ボトム・アップ・アプローチを重視し、原則、株式60%/債券40%を基本資産配分比率として運用を行います。資産毀損リスクの抑制を図りながら、長期的な資産の成長を目指します。
- リスク調整後リターンが魅力的な銘柄の選択を柱として、株式では米国等のGARP銘柄<sup>\*1</sup>等、債券では米国等の国債・社債等（ハイ・イールド債券を含みます。）に投資します。



2025年12月末時点

\*1 Growth at Reasonable Priceの頭文字をつづったもので、成長性とバリュエーション(株価評価)のバランスが取れており、適切な資本配分が可能な企業の株式を指します。

\*2 IRR(内部収益率)とは、投資額と投資により将来受け取りが期待される資金の現在価値合計が等しくなる利回りを指します。一般的に、この数値が大きいほど投資効率が低いとされます。

※上記の資産配分比率における債券比率には短期金融資産や現金も含まれます。

・上記の運用プロセスは、将来変更される場合があります。

#### <ご参考> ティー・ロウ・プライスについて

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社は、米国メリーランド州ボルティモアに本拠を置くティー・ロウ・プライス・グループの日本拠点です。

ティー・ロウ・プライスは、1937年の創業以来、85年以上の運用の歴史を有する独立系大手資産運用会社であり、その持株会社は米国主要株式指数S&P500に採用されている上場企業です。

徹底したリサーチによるファンダメンタルズ分析を重視し、豊富な商品ラインナップとグローバルな運用力を世界の投資者のみならず提供しています。

グループ資産残高：1兆7,756億米ドル（2025年12月末現在）

（後略）

（２）【ファンドの沿革】

<訂正前>

2025年11月14日 信託契約締結、運用開始（予定）

<訂正後>

2025年11月14日 信託契約締結、運用開始

## 2【投資方針】

### （3）【運用体制】

#### <訂正前>

当ファンドの運用体制は以下の通りです。

#### <組織および社内規則等>

当ファンドの運用は、ティー・ロウ・プライスの「キャピタル・アプリケーション・ストラテジー運用チーム」が担当します。

ティー・ロウ・プライスでは、戦略ごとに、ポートフォリオ・マネジャーおよびアナリストにより構成される専門運用チームが設けられており、運用チームは、他戦略の運用プロフェッショナルや、マクロエコノミスト等と適宜情報共有し、相互に支援します。また、運用部門では運用戦略に応じて、適宜、専門委員会が設けられております。

ファンドの運用に関する社内規則として、一括発注および約定結果の配分にかかる方針のほか、最良執行にかかる方針を定め、売買執行における最良執行に努めるとともに、売買執行にあたって使用する金融商品取引業者に関しても方針を定め、取引コストや各金融商品取引業者との取引量等についてモニタリングを行っております。また全社員が遵守すべき社内規則において、利益相反管理にかかる方針や従業員取引にかかる規則等が定められております。ファンドの保有する有価証券等の評価に関しては、評価方法その他を管理するための専門委員会を設け、保有有価証券等が一般社団法人投資信託協会の規則にそって適正に評価されるよう担保しております。

また、ティー・ロウ・プライスは、環境、社会、ガバナンス（ESG）に関する諸要素を運用プロセスに取り入れ、ポートフォリオの組入銘柄のパフォーマンスに重要な影響を与える可能性が高いと考えられるESG要素を考慮した投資を行っています。なお、投資判断を行う際に、結果としてESG要素よりも他の投資に関する要素を優先する場合もあります。

（後略）

#### <訂正後>

当ファンドの運用体制は以下の通りです。

#### <組織および社内規則等>

当ファンドの実質的な運用は、ティー・ロウ・プライスの「キャピタル・アプリケーション・ストラテジー運用チーム」が担当します。

ティー・ロウ・プライスでは、戦略ごとに、ポートフォリオ・マネジャーおよびアナリストにより構成される専門運用チームが設けられており、運用チームは、他戦略の運用プロフェッショナルや、マクロエコノミスト等と適宜情報共有し、相互に支援します。また、運用部門では運用戦略に応じて、適宜、専門委員会が設けられております。

ファンドの運用に関する社内規則として、一括発注および約定結果の配分にかかる方針のほか、最良執行にかかる方針を定め、売買執行における最良執行に努めるとともに、売買執行にあたって使用する金融商品取引業者に関しても方針を定め、取引コストや各金融商品取引業者との取引量等についてモニタリングを行っております。また全社員が遵守すべき社内規則において、利益相反管理にかかる方針や従業員取引にかかる規則等が定められております。ファンドの保有する有価証券等の評価に関しては、評価方法その他を管理するための専門委員会を設け、保有有価証券等が一般社団法人資産運用業協会の規則にそって適正に評価されるよう担保しております。

また、ティー・ロウ・プライスは、投資リスクとリターンの評価において、ガバナンスおよびサステナビリティ要因の分析を投資プロセスに組み込み（いわゆるESGインテグレーション）、最良の運用パフォーマンスの提供を目指しています。こうした要因には、気候変動、資源の枯渇、労働基準、人権問題、ガバナンス体制やガバナンス慣行等が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

ティー・ロウ・プライスでは、バリュエーション、財務状況、業界動向、マクロ経済といった、より伝統的な投資要因と並行してガバナンスおよびサステナビリティ要因を評価しており、これらがパフォーマンスに影響を与えると判断された場合、投資判断の一環として考慮します。

（後略）

### （4）【分配方針】

#### <訂正前>

年1回の決算時（毎年3月24日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の分配方針に基づき分配を行います。

初回決算日は2026年3月24日の予定です。

（後略）

<訂正後>

年1回の決算時（毎年3月24日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の分配方針に基づき分配を行います。

（後略）

（5）【投資制限】

<訂正前>

信託約款に定める投資制限

（中略）

- 6) 一般社団法人投資信託協会の規則の定めるところに従い、デリバティブ取引等については、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 7) 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以下とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

（中略）

11) スワップ取引の運用指図および範囲

- (a) 委託者は、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- (b) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出し提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、一般社団法人投資信託協会の規則に従って評価するものとします。
- (d) 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供または受入れが必要と認めるときは、担保の提供または受入れの指図を行うものとします。

（中略）

13) 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の運用指図および範囲

- (a) 委託者は、金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (b) 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出し提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、一般社団法人投資信託協会の規則に従って評価するものとします。
- (d) 委託者は、金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行うにあたり担保の提供または受入れが必要と認めるときは、担保の提供または受入れの指図を行うものとします。

（中略）

<ご参考> ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・マザーファンドの概要

（中略）

2. 運用方法

（中略）

(3) 投資制限

（中略）

一般社団法人投資信託協会の規則の定めるところに従い、デリバティブ取引等については、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。  
一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則

としてそれぞれ10%、合計で20%以下とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<訂正後>

信託約款に定める投資制限

(中略)

- 6) 一般社団法人資産運用業協会の規則の定めるところに従い、デリバティブ取引等については、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 7) 一般社団法人資産運用業協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以下とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人資産運用業協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(中略)

11) スワップ取引の運用指図および範囲

- (a)委託者は、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- (b)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出し提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、一般社団法人資産運用業協会の規則に従って評価するものとします。
- (d)委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供または受入れが必要と認めるときは、担保の提供または受入れの指図を行うものとします。

(中略)

13) 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の運用指図および範囲

- (a)委託者は、金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (b)金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c)金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出し提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、一般社団法人資産運用業協会の規則に従って評価するものとします。
- (d)委託者は、金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行うにあたり担保の提供または受入れが必要と認めるときは、担保の提供または受入れの指図を行うものとします。

(中略)

<ご参考> ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・マザーファンドの概要

(中略)

2. 運用方法

(中略)

(3)投資制限

(中略)

一般社団法人資産運用業協会の規則の定めるところに従い、デリバティブ取引等については、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人資産運用業協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以下とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人資産運用業協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

### 3【投資リスク】

<訂正前>

（前略）

(3) 参考情報

## 参考情報 | 投資リスクの定量情報

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

### ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移 〔Aコース、Bコース共通〕

過去5年間の各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示するものです。

### ファンドと他の代表的な資産クラス との騰落率の比較 〔Aコース、Bコース共通〕

過去5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値について、ファンドと代表的な資産クラスを比較するものです。なお、すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。



※当ファンドは2025年11月14日から運用を開始するため、有価証券届出書提出日(2025年10月3日)現在、該当事項はありません。

## 代表的な資産クラスの指数

### 日本株

東証株価指数(TOPIX(配当込み))

東証株価指数(TOPIX(配当込み))は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。

### 先進国株

MSCI-KOKUSAIインデックス  
(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### 新興国株

MSCIエマージング・マーケット・  
インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### 日本国債

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

### 先進国債

FTSE世界国債インデックス  
(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### 新興国債

JPモルガン・ガバメント・ボンド・  
インデックス・エマージング・  
マーケット・グローバル・  
ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

<訂正後>

(前略)

(3) 参考情報

## 参考情報 | 投資リスクの定量情報

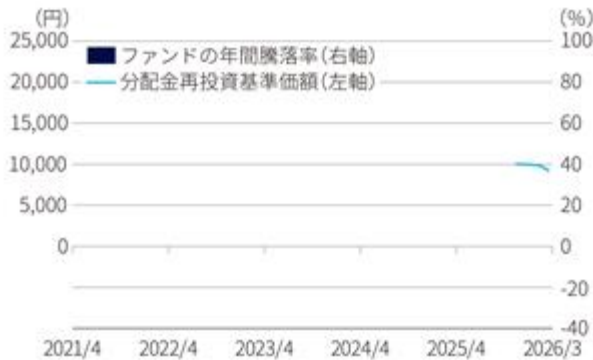
以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

### ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

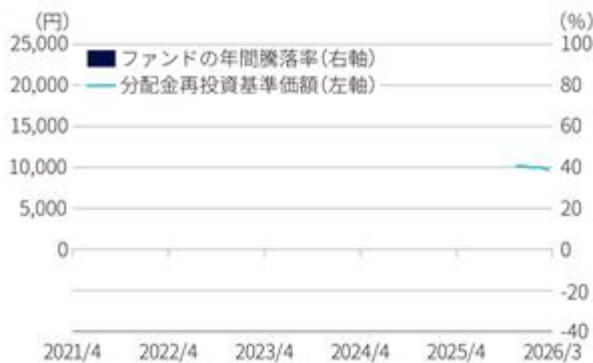
過去5年間の各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

期間：2021年4月～2026年3月

#### Aコース



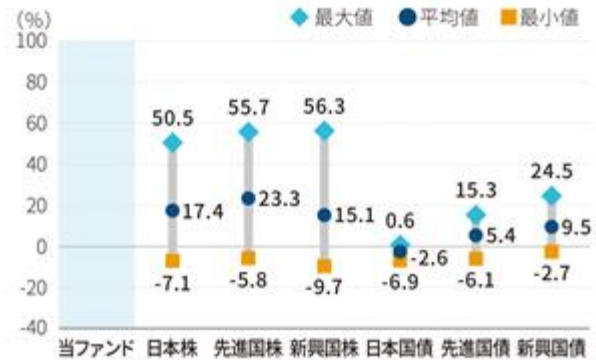
#### Bコース



### ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

過去5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値について、ファンドと代表的な資産クラスを比較したものです。なお、すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

期間：2021年4月～2026年3月



※ファンドの分配金再投資基準価額は、2025年11月以降のデータを表示しています。(設定日:2025年11月14日)

※ファンドの騰落率は、2026年3月末時点において運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

※ファンドの騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しており、実際の騰落率および基準価額と異なる場合があります。

## ■ 代表的な資産クラスの指数

<b>日本株</b> 東証株価指数(TOPIX(配当込み))	東証株価指数(TOPIX(配当込み))は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。
<b>先進国株</b> MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込み、円ベース)	MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
<b>新興国株</b> MSCIEマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCIEマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
<b>日本国債</b> NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
<b>先進国債</b> FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
<b>新興国債</b> JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

## 4【手数料等及び税金】

### (1)【申込手数料】

#### <訂正前>

取得申込日の翌営業日の基準価額（当初申込期間中は1口当たり1円）に、3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。

販売会社によっては、スイッチングによるファンドの取得申込を取扱う場合があります。

スイッチングのお取扱いに関しては、販売会社へお問い合わせください。

（後略）

#### <訂正後>

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。

販売会社によっては、スイッチングによるファンドの取得申込を取扱う場合があります。

スイッチングのお取扱いに関しては、販売会社へお問い合わせください。

（後略）

### (5)【課税上の取扱い】

#### <訂正前>

（前略）

（参考情報）ファンドの総経費率

本書提出日現在、参考情報として記載する該当事項はありません。

#### <訂正後>

（前略）

（参考情報）ファンドの総経費率

コース	総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
Aコース	1.33%	1.23%	0.10%
Bコース	1.27%	1.23%	0.04%

※対象期間：2025年11月14日～2026年3月24日

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません)を対象期間中の平均受益権口数に対象期間中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率)です。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※費用の詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

## 5【運用状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下の運用状況は、2026年3月31日現在です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

外国株式の業種分類は世界産業分類基準（GICS）の産業グループ分類を使用しております。当社ホームページ掲載の月次報告書\*とは異なりますのでご注意ください。

\*月次報告書ではGICSのセクター分類を使用しております。

### （1）【投資状況】

<ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド Aコース（為替ヘッジあり）>

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,658,193,317	100.77
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		20,270,499	0.77
合計(純資産総額)		2,637,922,818	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		187,511,641	7.10
	売建		2,790,511,350	105.78

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

<ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド Bコース（為替ヘッジなし）>

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	252,826,661,725	100.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		61,958,172	0.02
合計(純資産総額)		252,764,703,553	100.00

## 参考情報

## &lt;ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・マザーファンド&gt;

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	145,195,301,161	56.83
	カナダ	1,549,639,439	0.61
	ドイツ	802,752,564	0.31
	アイルランド	1,252,689,806	0.49
	デンマーク	2,488,998,778	0.97
	台湾	2,338,572,354	0.92
	キュラソー	746,558,702	0.29
	小計	154,374,512,804	60.43
国債証券	アメリカ	46,969,180,161	18.39
社債券	アメリカ	45,800,776,462	17.93
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		8,328,248,177	3.26
合計(純資産総額)		255,472,717,604	100.00

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## &lt;ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド Aコース(為替ヘッジあり)&gt;

## イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ティー・ロウ・プライス キャ ピタル・アプリケーション・ マザーファンド	2,729,992,110	0.9894	2,701,054,194	0.9737	2,658,193,317	100.77

## ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.77
合計	100.77

## &lt;ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド Bコース(為替ヘッジなし)&gt;

## イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ティー・ロウ・プライス キャ ピタル・アプリケーション ・マザーファンド	259,655,604,114	0.9892	256,872,369,162	0.9737	252,826,661,725	100.02

## ロ.種類別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.02
合計	100.02

## 参考情報

&lt;ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・マザーファンド&gt;

## イ.評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	一般消費 財・サービ ス流通・小 売り	392,583	33,595.60	13,189,062,704	32,127.88	12,612,861,870			4.94
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェ ア・サービ ス	194,025	61,234.04	11,880,934,611	57,390.52	11,135,196,574			4.36
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B		61,830,000	15,762.23	9,745,787,936	15,762.54	9,745,980,995	3.625	2030/10/31	3.81
4	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	240,815	40,208.22	9,682,742,789	39,431.20	9,495,625,488			3.72
5	アメリカ	株式	META PLATFORMS INC	メディア・ 娯楽	109,942	94,672.72	10,408,508,270	85,756.43	9,428,233,911			3.69
6	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半 導体製造装 置	306,265	28,081.32	8,600,326,450	26,407.37	8,087,656,113			3.17
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B		49,721,000	15,675.10	7,793,821,284	15,674.17	7,793,355,526	3.5	2030/11/30	3.05
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B		44,081,000	15,637.58	6,893,204,451	15,656.37	6,901,486,158	3.5	2031/2/28	2.70
9	アメリカ	株式	CENTERPOINT ENERGY INC	公益事業	929,498	6,676.58	6,205,875,936	6,873.24	6,388,663,949			2.50
10	アメリカ	株式	ALPHABET INC- CL A	メディア・ 娯楽	135,366	48,293.35	6,537,277,995	43,727.18	5,919,173,448			2.32
11	アメリカ	株式	NISOURCE INC	公益事業	780,112	7,269.74	5,671,214,219	7,434.41	5,799,680,255			2.27
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B		30,024,500	15,558.43	4,671,342,317	15,602.03	4,684,434,374	3.75	2033/2/28	1.83
13	アメリカ	社債券	HUB INTERNATIONAL LTD		28,762,000	16,365.53	4,707,055,409	16,264.46	4,677,985,274	7.25	2030/6/15	1.83
14	アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半 導体製造装 置	99,113	51,533.02	5,107,592,996	46,910.39	4,649,429,563			1.82
15	アメリカ	株式	PTC INC	ソフトウェ ア・サービ ス	204,624	23,843.68	4,878,989,223	22,328.84	4,569,016,720			1.79
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B		27,732,000	15,770.66	4,373,520,281	15,770.35	4,373,433,647	3.625	2030/9/30	1.71
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B		27,469,000	15,834.36	4,349,541,773	15,831.86	4,348,855,565	3.75	2031/1/31	1.70
18	アメリカ	株式	WATERS CORP	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	88,540	48,259.04	4,272,856,168	46,903.99	4,152,879,770			1.63

19	アメリカ	株式	ADVANCED MICRO DEVICES	半導体・半導体製造装置	123,816	32,404.47	4,012,192,898	31,342.87	3,880,749,436			1.52
20	アメリカ	株式	BECTON DICKINSON AND CO	ヘルスケア機器・サービス	153,749	24,978.05	3,840,350,579	24,731.83	3,802,495,238			1.49
21	アメリカ	株式	KEURIG DR PEPPER INC	食品・飲料・タバコ	883,529	4,244.81	3,750,416,269	4,228.82	3,736,290,407			1.46
22	アメリカ	株式	CENCORA INC	ヘルスケア機器・サービス	73,819	51,259.12	3,783,897,481	49,551.60	3,657,850,180			1.43
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B		21,609,000	15,734.44	3,400,055,183	15,731.31	3,399,380,419	3.875	2032/12/31	1.33
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B		19,207,000	15,750.67	3,025,232,740	15,750.36	3,025,172,734	3.625	2030/12/31	1.18
25	アメリカ	株式	STARBUCKS CORP	消費者サービス	214,592	14,965.09	3,211,388,695	13,864.79	2,975,273,788			1.16
26	アメリカ	社債券	HUB INTERNATIONAL LTD		17,785,000	16,133.03	2,869,260,581	16,142.00	2,870,856,051	7.375	2032/1/31	1.12
27	アメリカ	株式	AURORA INNOVATION INC	ソフトウェア・サービス	4,378,961	699.44	3,062,855,365	620.33	2,716,420,145			1.06
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B		17,021,000	15,849.35	2,697,718,535	15,845.60	2,697,080,743	4	2033/1/31	1.06
29	アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	金融サービス	33,369	80,000.75	2,669,545,174	78,980.72	2,635,507,646			1.03
30	デンマーク	株式	ASCENDIS PHARMA A/S - ADR	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	71,298	34,879.09	2,486,810,056	34,909.79	2,488,998,778			0.97

## ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	1.39
		資本財	0.97
		消費者サービス	2.65
		メディア・娯楽	6.81
		一般消費財・サービス流通・小売り	4.94
		食品・飲料・タバコ	1.46
		ヘルスケア機器・サービス	4.51
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.92
		銀行	0.74
		金融サービス	1.90
		保険	1.13
		ソフトウェア・サービス	7.74
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.10
		公益事業	6.34
半導体・半導体製造装置	7.82		
国債証券	外国		18.39
社債券	外国		17.93

合計	96.74
----	-------

## 【投資不動産物件】

<ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド Aコース（為替ヘッジあり）>  
該当事項はありません。

<ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド Bコース（為替ヘッジなし）>  
該当事項はありません。

## 参考情報

<ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・マザーファンド>

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

<ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド Aコース（為替ヘッジあり）>

資産の種類	通貨	買建 / 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカドル	買建	1,175,842.74	187,356,377	187,511,641	7.10
	アメリカドル	売建	17,498,660.25	2,770,767,611	2,790,511,350	105.78

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

<ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド Bコース（為替ヘッジなし）>  
該当事項はありません。

## 参考情報

<ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・マザーファンド>

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

<ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド Aコース（為替ヘッジあり）>

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末 (2026年 3月24日)	2,719	2,719	0.9478	0.9478
2025年11月末日	2,555		1.0017	
12月末日	2,719		0.9976	
2026年 1月末日	2,752		0.9919	
2月末日	2,796		0.9829	
3月末日	2,637		0.9233	

(注)純資産総額は百万円未満切捨て。分配付は、各期間末に行われた分配の額を加算しております。

## &lt;ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド Bコース（為替ヘッジなし）&gt;

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末 （2026年 3月24日）	255,676	255,676	0.9849	0.9849
2025年11月末日	194,301		1.0164	
12月末日	229,699		1.0145	
2026年 1月末日	243,608		0.9941	
2月末日	255,877		1.0015	
3月末日	252,764		0.9690	

(注)純資産総額は百万円未満切捨て。分配付は、各期間末に行われた分配の額を加算しております。

## 【分配の推移】

## &lt;ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド Aコース（為替ヘッジあり）&gt;

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	2025年11月14日～2026年 3月24日	0.0000

## &lt;ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド Bコース（為替ヘッジなし）&gt;

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	2025年11月14日～2026年 3月24日	0.0000

## 【収益率の推移】

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## &lt;ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド Aコース（為替ヘッジあり）&gt;

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	2025年11月14日～2026年 3月24日	5.2

## &lt;ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド Bコース（為替ヘッジなし）&gt;

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	2025年11月14日～2026年 3月24日	1.5

## (4) 【設定及び解約の実績】

## &lt;ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド Aコース(為替ヘッジあり)&gt;

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1計算期間	2025年11月14日～2026年3月24日	2,892,209,216	23,286,159	2,868,923,057

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

## &lt;ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド Bコース(為替ヘッジなし)&gt;

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1計算期間	2025年11月14日～2026年3月24日	261,122,375,302	1,538,504,049	259,583,871,253

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

## &lt; 参考情報 &gt;

## 運用実績

2026年3月31日現在

## 基準価額・純資産の推移

## Aコース

基準価額	9,233円	純資産総額	26.4億円
------	--------	-------	--------



## Bコース

基準価額	9,690円	純資産総額	2,527.6億円
------	--------	-------	-----------



※基準価額は1万口当たりとなっています。

※基準価額および基準価額(分配金再投資)は信託報酬控除後のものです。

※基準価額(分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

## Aコース

2026/3/24	0円
設定来累計	0円

## Bコース

2026/3/24	0円
設定来累計	0円

運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

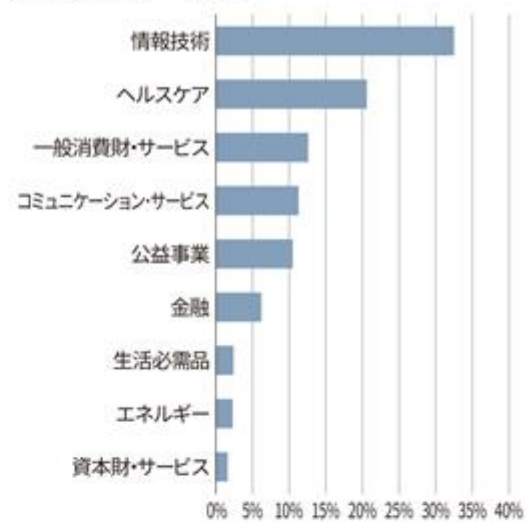
当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページで開示しています。

## 主要な資産の状況(マザーファンド)

### 組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	資産の種類	比率
1	アマゾン・ドット・コム	米ドル	株式	4.9%
2	マイクロソフト	米ドル	株式	4.4%
3	US TREASURY N/B 3.625% 2030/10/31	米ドル	債券	3.8%
4	アップル	米ドル	株式	3.7%
5	メタ・プラットフォームズ	米ドル	株式	3.7%
6	エヌビディア	米ドル	株式	3.2%
7	US TREASURY N/B 3.5% 2030/11/30	米ドル	債券	3.1%
8	US TREASURY N/B 3.5% 2031/02/28	米ドル	債券	2.7%
9	センターポイント・エナジー	米ドル	株式	2.5%
10	アルファベット	米ドル	株式	2.3%

### 株式セクター配分



※組入上位10銘柄の構成比はマザーファンドの対純資産総額の比率です。

※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

※株式セクター配分は、当ファンドの株式ポートフォリオを100%として表示しています。

※株式セクター配分は、世界産業分類基準(GICS)の分類にて区分しています。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)

### Aコース



### Bコース



※ファンドの収益率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。

※当ファンドにベンチマークはありません。

※2025年は設定日から年末まで、2026年は年初から基準日までの収益率を表示しています。

運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページで開示しています。

世界産業分類基準(以下「GICS」といいます。)は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(以下「MSCI」といいます。)およびマグローヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード&プアーズ(以下「S&P」といいます。)が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類(またはその利用から得られた結果)について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害(逸失利益を含む)について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

#### (1) 申込受付

受益権の取得申込は、販売会社において申込期間中の毎営業日に受付けます。ただし、継続申込期間において、お申込み日が以下の日のいずれかに該当する場合には、取得のお申込みの受付を行いません。

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ニューヨークの銀行の休業日

継続申込期間において、取得申込の受付は、原則として午後3時30分までに取得申込が行われ、かつ、当該取得申込の受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。なお、申込締切時間は販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（中略）

#### (4) 申込価額

申込価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額（当初申込期間中は1口当たり1円）とします。

（後略）

<訂正後>

#### (1) 申込受付

受益権の取得申込は、販売会社において申込期間中の毎営業日に受付けます。ただし、お申込み日が以下の日のいずれかに該当する場合には、取得のお申込みの受付を行いません。

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ニューヨークの銀行の休業日

取得申込の受付は、原則として午後3時30分までに取得申込が行われ、かつ、当該取得申込の受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。なお、申込締切時間は販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（中略）

#### (4) 申込価額

申込価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

（後略）

### 2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

#### (1) 換金（解約）申込

換金のお申込みは、信託設定日(2025年11月14日)以降、販売会社において毎営業日に受付けます。ただし、お申込み日が以下の日のいずれかに該当する場合には、換金のお申込みの受付を行いません。

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ニューヨークの銀行の休業日

（後略）

<訂正後>

## (1) 換金（解約）申込

換金のお申込みは、販売会社において毎営業日に受付けます。ただし、お申込み日が以下の日のいずれかに該当する場合には、換金のお申込みの受付を行いません。

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ニューヨークの銀行の休業日

（後略）

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

##### <訂正前>

###### <基準価額の計算方法等について>

ファンドの基準価額は、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会の規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

基準価額は、原則として委託会社の営業日に日々算出されます。

ファンドの基準価額については、販売会社または委託会社の下記照会先にお問い合わせください。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

電話：03-6758-3840（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ：troweprice.co.jp

また、原則として、日本経済新聞の「オープン基準価格」欄に、基準価額が掲載されます。

ファンド	略称
Aコース	CAF有
Bコース	CAF無

（後略）

##### <訂正後>

###### <基準価額の計算方法等について>

ファンドの基準価額は、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人資産運用業協会の規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

基準価額は、原則として委託会社の営業日に日々算出されます。

ファンドの基準価額については、販売会社または委託会社の下記照会先にお問い合わせください。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

電話：03-6758-3840（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ：troweprice.co.jp

また、原則として、日本経済新聞の「オープン基準価格」欄に、基準価額が掲載されます。

ファンド	略称
Aコース	CAF有
Bコース	CAF無

（後略）

#### (4)【計算期間】

##### <訂正前>

原則として、毎年3月25日から翌年3月24日までとします。

ただし、第1計算期間は、2025年11月14日から2026年3月24日までとします。なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

##### <訂正後>

原則として、毎年3月25日から翌年3月24日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表につきましては、以下の内容が追加されます。

<更新・訂正後>

1. ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド Aコース（為替ヘッジあり）、  
ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド Bコース（為替ヘッジなし）の財務  
諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則  
第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成  
しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. Aコース及びBコースの第1期計算期間は、2025年11月14日から2026年3月24日までとなっております。

3. Aコース及びBコースは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（2025年11月  
14日から2026年3月24日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けておりま  
す。

## 1【財務諸表】

【ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド Aコース（為替ヘッジあり）】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第1期 2026年 3月24日現在
<b>資産の部</b>	
流動資産	
親投資信託受益証券	2,797,108,041
流動資産合計	2,797,108,041
資産合計	2,797,108,041
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	65,399,939
未払受託者報酬	261,229
未払委託者報酬	11,493,822
その他未払費用	910,721
流動負債合計	78,065,711
負債合計	78,065,711
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	2,868,923,057
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	149,880,727
（分配準備積立金）	7,562,932
元本等合計	2,719,042,330
純資産合計	2,719,042,330
負債純資産合計	2,797,108,041

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期 自 2025年11月14日 至 2026年 3月24日
<b>営業収益</b>	
有価証券売買等損益	33,199,316
為替差損益	99,588,531
営業収益合計	132,787,847
<b>営業費用</b>	
受託者報酬	261,229
委託者報酬	11,493,822
その他費用	910,721
営業費用合計	12,665,772
営業利益又は営業損失（ ）	145,453,619
経常利益又は経常損失（ ）	145,453,619
当期純利益又は当期純損失（ ）	145,453,619
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	268,509
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	15,087
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	15,087
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,710,704
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,710,704
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	149,880,727

## ( 3 ) 【注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条にしたがって処理しております。

## ( 重要な会計上の見積りに関する注記 )

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

		第1期 2026年 3月24日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況	
	期首元本額	2,357,313,779円
	期中追加設定元本額	534,895,437円
	期中一部解約元本額	23,286,159円
2.	受益権の総数	2,868,923,057口
3.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は149,880,727円であります。

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

		第1期 自 2025年11月14日 至 2026年 3月24日
1.	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。
2.	分配金の計算過程	
A	費用控除後の配当等収益額	7,562,932円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	713,940円
D	分配準備積立金額	0円
E	当ファンドの分配対象収益額	8,276,872円
F	当ファンドの期末残存口数	2,868,923,057口
G	10,000口当たり収益分配対象額	28円
H	10,000口当たり分配金額	0円
I	収益分配金金額	0円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	期別	第1期 自 2025年11月14日 至 2026年 3月24日
1. 金融商品に対する取組方針		<p>当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。</p> <p>当ファンドが保有する金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが投資している有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。また、当ファンドは為替変動リスクの低減を図ることを目的として、為替予約取引を行っております。</p> <p>当該金融商品は、株価変動リスク、債券価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。</p> <p>ティー・ロウ・プライスでは、グループ全体で包括的に運用リスクを管理する体制としています。</p> <p>運用チームがポートフォリオのモニタリングを行い、その運用リスクを管理するとともに、運用部門とは独立したリスク管理部門によるリスク管理（流動性リスク管理を含みます。）も行われております。</p> <p>法令、規則および運用ガイドライン等の遵守にあたっては、インベストメント・コンプライアンスが運用部門から独立したモニタリングを行っております。</p> <p>流動性リスク管理にあたっては、委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどの実施を確保するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。</p> <p>委託会社の取締役会や委員会およびグループでの委員会等においても、管理・監督（流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢についての監督を含みます。）を行う多層的なアプローチにより牽制機能を効かせています。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク		
3. 金融商品に係るリスクの管理体制		

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	第1期 2026年 3月24日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額		貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法		<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## （有価証券に関する注記）

第1期（2026年 3月24日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	31,424,484
合計	31,424,484

## （デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（通貨関連）

第1期（2026年 3月24日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建	2,755,444,888	0	2,820,844,827	65,399,939
	米ドル	2,755,444,888	0	2,820,844,827	65,399,939
合計		2,755,444,888	0	2,820,844,827	65,399,939

（注）時価の算定方法

## ・ 為替予約取引

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

第1期 2026年 3月24日現在	
1口当たり純資産額	0.9478円
(1万口当たり純資産額)	(9,478円)



## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・マザーファンド	2,826,789,329	2,797,108,041	
合計		2,826,789,329	2,797,108,041	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

## 【ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド Bコース(為替ヘッジなし)】

## (1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第1期 2026年 3月24日現在
<b>資産の部</b>	
流動資産	
親投資信託受益証券	256,721,209,045
未収入金	25,212,887
流動資産合計	256,746,421,932
資産合計	256,746,421,932
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払解約金	25,212,887
未払受託者報酬	22,476,435
未払委託者報酬	988,963,143
その他未払費用	33,265,904
流動負債合計	1,069,918,369
負債合計	1,069,918,369
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	259,583,871,253
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金( )	3,907,367,690
(分配準備積立金)	734,885,942
元本等合計	255,676,503,563
純資産合計	255,676,503,563
負債純資産合計	256,746,421,932

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期 自 2025年11月14日 至 2026年 3月24日
営業収益	
有価証券売買等損益	3,342,533,054
営業収益合計	3,342,533,054
営業費用	
受託者報酬	22,476,435
委託者報酬	988,963,143
その他費用	33,265,904
営業費用合計	1,044,705,482
営業利益又は営業損失（ ）	4,387,238,536
経常利益又は経常損失（ ）	4,387,238,536
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,387,238,536
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,856,863
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	480,798,787
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	480,798,787
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,784,804
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,784,804
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,907,367,690

## ( 3 ) 【注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

## ( 重要な会計上の見積りに関する注記 )

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

		第1期 2026年 3月24日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況	
	期首元本額	171,540,872,651円
	期中追加設定元本額	89,581,502,651円
	期中一部解約元本額	1,538,504,049円
2.	受益権の総数	259,583,871,253口
3.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,907,367,690円であります。

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

		第1期 自 2025年11月14日 至 2026年 3月24日
1.	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。
2.	分配金の計算過程	
A	費用控除後の配当等収益額	734,885,942円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	134,169,343円
D	分配準備積立金額	0円
E	当ファンドの分配対象収益額	869,055,285円
F	当ファンドの期末残存口数	259,583,871,253口
G	10,000口当たり収益分配対象額	33円
H	10,000口当たり分配金額	0円
I	収益分配金金額	0円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	期別	第1期 自 2025年11月14日 至 2026年 3 月24日
1. 金融商品に対する取組方針		<p>当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。</p> <p>当ファンドが保有する金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが投資している有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>当該金融商品は、株価変動リスク、債券価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。</p> <p>ティー・ロウ・プライスでは、グループ全体で包括的に運用リスクを管理する体制としています。</p> <p>運用チームがポートフォリオのモニタリングを行い、その運用リスクを管理するとともに、運用部門とは独立したリスク管理部門によるリスク管理（流動性リスク管理を含みます。）も行われております。</p> <p>法令、規則および運用ガイドライン等の遵守にあたっては、インベストメント・コンプライアンスが運用部門から独立したモニタリングを行っています。</p> <p>流動性リスク管理にあたっては、委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどの実施を確保するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。</p> <p>委託会社の取締役会や委員会およびグループでの委員会等においても、管理・監督（流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢についての監督を含みます。）を行う多層的なアプローチにより牽制機能を効かせています。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク		
3. 金融商品に係るリスクの管理体制		

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	第1期 2026年 3月24日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額		貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法		<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （有価証券に関する注記）

第1期（2026年 3月24日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,900,728,224
合計	2,900,728,224

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

第1期 2026年 3月24日現在	
1口当たり純資産額	0.9849円
(1万口当たり純資産額)	(9,849円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・マザーファンド	259,445,385,594	256,721,209,045	
合計		259,445,385,594	256,721,209,045	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## （参考）

ファンドは、「ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。以下に記載した情報は監査対象外であります。

## ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・マザーファンド

## 貸借対照表

（単位：円）

2026年 3月24日現在	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	12,358,424,689
金銭信託	884,990,282
株式	158,585,512,979
国債証券	41,433,545,583
社債券	45,283,451,355
派生商品評価勘定	6,821,413
未収配当金	90,017,792
未収利息	879,520,149
前払費用	194,984,209
流動資産合計	259,717,268,451
<b>資産合計</b>	<b>259,717,268,451</b>
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払金	162,120,869
未払解約金	25,212,887
流動負債合計	187,333,756
<b>負債合計</b>	<b>187,333,756</b>
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	262,272,174,923
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,742,240,228
元本等合計	259,529,934,695
純資産合計	259,529,934,695
<b>負債純資産合計</b>	<b>259,717,268,451</b>

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>国債証券、社債券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約</p> <p>為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条、61条にしたがって処理しております。</p>

## （重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

## （貸借対照表に関する注記）

		2026年 3月24日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況	
	期首	2025年11月14日
	期首元本額	173,898,186,430円
	期中追加設定元本額	89,999,408,423円
	期中一部解約元本額	1,625,419,930円
	期末元本額	262,272,174,923円
	元本の内訳	
	ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド Aコース（為替ヘッジあり）	2,826,789,329円
	ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	259,445,385,594円
2.	受益権の総数	262,272,174,923口
3.	元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,742,240,228円であります。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	期別	自 2025年11月14日 至 2026年 3月24日
1.金融商品に対する取組方針		当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及びリスク		当ファンドが保有する金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。また、当ファンドは為替変動リスクの低減を図ることを目的として、為替予約取引を行っております。 当該金融商品は、株価変動リスク、債券価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。
3.金融商品に係るリスクの管理体制		ティー・ロウ・プライスでは、グループ全体で包括的に運用リスクを管理する体制としています。 運用チームがポートフォリオのモニタリングを行い、その運用リスクを管理するとともに、運用部門とは独立したリスク管理部門によるリスク管理（流動性リスク管理を含みます。）も行われております。 法令、規則および運用ガイドライン等の遵守にあたっては、インベストメント・コンプライアンスが運用部門から独立したモニタリングを行っております。 流動性リスク管理にあたっては、委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどの実施を確保するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。 委託会社の取締役会や委員会およびグループでの委員会等においても、管理・監督（流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢についての監督を含みます。）を行う多層的なアプローチにより牽制機能を効かせています。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	2026年 3月24日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額		貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.時価の算定方法		(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

（2026年 3月24日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	8,828,836,161
国債証券	430,563,432
社債券	795,807,315
合計	10,055,206,908

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（通貨関連）

（2026年 3月24日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建	1,164,220,000	0	1,157,398,587	6,821,413
	米ドル	1,164,220,000	0	1,157,398,587	6,821,413
	合計	1,164,220,000	0	1,157,398,587	6,821,413

（注）時価の算定方法

・ 為替予約取引

1.対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1)予約為替の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2)当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2.対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## (1口当たり情報に関する注記)

2026年 3月24日現在	
1口当たり純資産額	0.9895円
(1万口当たり純資産額)	(9,895円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	CANADIAN NATURAL RESOURCES	196,324	48.38	9,498,155.12	
	CHEVRON CORP	20,330	205.21	4,171,919.30	
	CONOCOPHILLIPS	27,278	127.19	3,469,488.82	
	SLB LTD	90,617	49.25	4,462,887.25	
	GENERAL ELECTRIC CO	9,160	291.54	2,670,506.40	
	INGERSOLL-RAND INC	169,218	82.29	13,924,949.22	
	DOORDASH INC - A	58,843	159.98	9,413,703.14	
	STARBUCKS CORP	207,296	93.83	19,450,583.68	
	YUM BRANDS INC	70,455	158.54	11,169,935.70	
	ALPHABET INC-CL A	146,766	302.06	44,332,137.96	
	META PLATFORMS INC	70,388	604.06	42,518,575.28	
	NETFLIX INC	138,121	93.38	12,897,738.98	
	AMAZON.COM INC	364,729	210.14	76,644,152.06	
	KEURIG DR PEPPER INC	883,529	26.55	23,457,694.95	
	ABBOTT LABORATORIES	113,472	104.85	11,897,539.20	
	BECTON DICKINSON AND CO	153,749	156.23	24,020,206.27	
	CENCORA INC	87,109	320.61	27,928,016.49	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	61,922	269.54	16,690,455.88	
	ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	43,279	306.66	13,271,938.14	
	APOGEE THERAPEUTICS INC	129,495	79.24	10,261,183.80	
	ARCELLX INC	41,017	114.60	4,700,548.20	
	ASCENDIS PHARMA A/S - ADR	69,007	218.06	15,047,666.42	
	BIONTECH SE-ADR	58,897	88.41	5,207,083.77	
	CG ONCOLOGY INC	66,612	64.96	4,327,115.52	
	CYTOKINETICS INC	138,071	60.95	8,415,427.45	
	DANAHER CORP	45,695	190.00	8,682,050.00	
	DYNE THERAPEUTICS INC	89,228	17.87	1,594,504.36	
	ELI LILLY & CO	16,192	910.55	14,743,625.60	
	ERASCA INC	180,676	14.32	2,587,280.32	
	KYMERA THERAPEUTICS INC	36,005	76.96	2,770,944.80	
VAXCYTE INC	67,871	55.94	3,796,703.74		
WATERS CORP	85,840	301.81	25,907,370.40		

JPMORGAN CHASE & CO	41,586	289.91	12,056,197.26	
MASTERCARD INC - A	33,369	500.38	16,697,180.22	
S&P GLOBAL INC	20,061	428.87	8,603,561.07	
VISA INC-CLASS A SHARES	39,583	304.44	12,050,648.52	
ARTHUR J GALLAGHER & CO	38,660	216.74	8,379,168.40	
RYAN SPECIALTY HOLDINGS INC	56,407	34.59	1,951,118.13	
WILLIS TOWERS WATSON PLC	27,044	293.43	7,935,520.92	
AURORA INNOVATION INC	4,269,928	4.38	18,702,284.64	
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	114,958	38.23	4,394,844.34	
MICROSOFT CORP	211,425	383.00	80,975,775.00	
PTC INC	202,734	149.23	30,253,994.82	
WORKDAY INC-CLASS A	72,198	137.06	9,895,457.88	
AMPHENOL CORP-CL A	29,801	130.67	3,894,096.67	
APPLE INC	240,815	251.49	60,562,564.35	
ARISTA NETWORKS INC	40,317	135.88	5,478,273.96	
CIENA CORP	4,100	407.90	1,672,390.00	
AMEREN CORPORATION	115,930	106.90	12,392,917.00	
CENTERPOINT ENERGY INC	929,498	41.76	38,815,836.48	
NISOURCE INC	780,112	45.47	35,471,692.64	
PPL CORP	325,223	36.90	12,000,728.70	
ADVANCED MICRO DEVICES	123,816	202.68	25,095,026.88	
BROADCOM INC	98,229	322.51	31,679,834.79	
KLA CORP	4,548	1,511.43	6,873,983.64	
MICRON TECHNOLOGY INC	13,676	404.35	5,529,890.60	
NVIDIA CORP	306,265	175.64	53,792,384.60	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	46,215	338.45	15,641,466.75	
米ドル 小計	12,123,689		1,000,728,926.48 (158,585,512,979)	
合 計	12,123,689		158,585,512,979 (158,585,512,979)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

## (2) 株式以外の有価証券

種 類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル	US TREASURY N/B-3.625%-30/09/30	27,732,000.00	27,355,018.04	
		US TREASURY N/B-3.625%-30/10/31	61,830,000.00	60,956,892.26	

		US TREASURY N/B-3.5%-30/11/30	49,721,000.00	48,747,943.96	
		US TREASURY N/B-3.625%-30/12/31	19,207,000.00	18,921,896.05	
		US TREASURY N/B-3.75%-31/01/31	27,469,000.00	27,205,039.88	
		US TREASURY N/B-3.5%-31/02/28	27,570,000.00	27,008,907.20	
		US TREASURY N/B-3.875%-32/12/31	21,609,000.00	21,266,294.61	
		US TREASURY N/B-4.0%-33/01/31	17,021,000.00	16,873,395.89	
		US TREASURY N/B-3.75%-33/02/28	13,447,000.00	13,124,482.01	
	米ドル 小計		265,606,000.00	261,459,869.90	(41,433,545,583)
国債証券合計				41,433,545,583	(41,433,545,583)
社債券	米ドル	AMERICAN ELECTRIC POWER-5.8%-56/03/15	3,850,000.00	3,800,207.17	
		AMERICAN ELECTRIC POWER-6.05%-56/03/15	4,321,000.00	4,277,305.60	
		AMWINS GROUP INC-6.375%-29/02/15	1,930,000.00	1,945,177.52	
		BOOZ ALLEN HAMILTON INC-4.0%-29/07/01	1,096,000.00	1,059,472.88	
		BOOZ ALLEN HAMILTON INC-5.95%-33/08/04	1,646,000.00	1,674,139.02	
		BROADSTREET PARTNERS GRP-5.875%-29/04/15	10,222,000.00	9,853,445.77	
		CENTERPOINT ENERGY INC-5.95%-56/04/01	8,019,000.00	7,947,508.95	
		CROWDSTRIKE HOLDINGS INC-3.0%-29/02/15	240,000.00	227,326.12	
		ELLUCIAN HOLDINGS INC-6.5%-29/12/01	2,451,000.00	2,414,740.11	
		ENTERGY CORP-5.875%-56/06/15	7,131,000.00	7,055,727.91	
		ENTERGY CORP-6.1%-56/06/15	3,893,000.00	3,867,230.99	
		FAIR ISAAC CORP-6.0%-33/05/15	2,480,000.00	2,437,189.68	
		HILTON DOMESTIC OPERATIN-5.875%-29/04/01	2,242,000.00	2,268,921.91	
		HILTON DOMESTIC OPERATIN-3.75%-29/05/01	5,235,000.00	5,027,654.16	
		HILTON DOMESTIC OPERATIN-4.875%-30/01/15	4,482,000.00	4,440,109.43	
		HILTON DOMESTIC OPERATIN-4.0%-31/05/01	8,145,000.00	7,677,333.57	
		HILTON DOMESTIC OPERATIN-3.625%-32/02/15	6,863,000.00	6,262,434.99	
		HILTON DOMESTIC OPERATIN-5.75%-33/09/15	4,270,000.00	4,272,775.02	

HILTON DOMESTIC OPERATIN-5.5%-34/03/31	3,637,000.00	3,586,302.47	
HILTON WORLDWIDE FIN LLC-4.875%-27/04/01	1,845,000.00	1,843,190.20	
HOLOGIC INC-3.25%-26/04/07	1,284,000.00	1,281,592.50	
HUB INTERNATIONAL LTD-5.625%-29/12/01	4,555,000.00	4,413,166.37	
HUB INTERNATIONAL LTD-7.25%-30/06/15	28,762,000.00	29,441,177.20	
HUB INTERNATIONAL LTD-7.375%-32/01/31	17,785,000.00	17,946,338.39	
IQVIA INC-5.0%-27/05/15	2,339,000.00	2,337,821.73	
IQVIA INC-6.5%-30/05/15	1,373,000.00	1,403,539.32	
KFC HLD/PIZZA HUT/TACO-4.75%-27/06/01	7,923,000.00	7,924,273.96	
KORN/FERRY INTERNATIONAL-4.625%-27/12/15	1,574,000.00	1,558,358.36	
LIFE TIME INC-6.0%-31/11/15	2,983,000.00	3,015,553.12	
MSCI INC-5.25%-35/09/01	5,028,000.00	4,896,084.98	
NISOURCE INC-5.75%-56/07/15	13,367,000.00	13,211,414.74	
PTC INC-4.0%-28/02/15	2,049,000.00	2,007,896.24	
RYAN SPECIALTY-5.875%-32/08/01	3,475,000.00	3,461,325.87	
RYAN SPECIALTY GROUP-4.375%-30/02/01	1,189,000.00	1,153,611.43	
SBA COMMUNICATIONS CORP-3.875%-27/02/15	6,293,000.00	6,236,040.79	
SBA COMMUNICATIONS CORP-3.125%-29/02/01	6,733,000.00	6,390,820.17	
SERVICE CORP INTL-4.625%-27/12/15	220,000.00	218,041.95	
SERVICE CORP INTL-3.375%-30/08/15	1,226,000.00	1,131,704.29	
SERVICE CORP INTL-5.75%-32/10/15	1,622,000.00	1,623,568.92	
SOUTHERN CO-6.0%-58/04/01	3,294,000.00	3,297,455.39	
SURGERY CENTER HOLDINGS-7.25%-32/04/15	1,302,000.00	1,280,096.71	
TRANSDIGM INC-6.75%-28/08/15	1,353,000.00	1,370,264.28	
TRANSDIGM INC-4.625%-29/01/15	2,530,000.00	2,493,062.50	
TRANSDIGM INC-6.375%-29/03/01	10,287,000.00	10,462,774.99	
TRANSDIGM INC-7.125%-31/12/01	6,200,000.00	6,381,765.32	
TRANSDIGM INC-6.625%-32/03/01	13,300,000.00	13,537,245.40	
TRANSDIGM INC-6.375%-33/05/31	10,223,000.00	10,202,527.36	

	TRANSDIGM INC-6.25%-34/01/31	531,000.00	537,415.48	
	TRANSDIGM INC-6.75%-34/01/31	7,704,000.00	7,811,247.38	
	TRANSDIGM INC-6.125%-34/07/31	1,969,000.00	1,938,806.84	
	USI INC/NY-7.5%-32/01/15	7,527,000.00	7,650,796.56	
	VAIL RESORTS INC-5.625%-30/07/15	952,000.00	950,400.64	
	VAIL RESORTS INC-6.5%-32/05/15	2,023,000.00	2,050,302.37	
	YUM! BRANDS INC-4.75%-30/01/15	2,491,000.00	2,456,893.71	
	YUM! BRANDS INC-3.625%-31/03/15	3,098,000.00	2,876,300.61	
	YUM! BRANDS INC-4.625%-32/01/31	6,376,000.00	6,125,847.78	
	YUM! BRANDS INC-5.375%-32/04/01	6,658,000.00	6,603,170.11	
	YUM! BRANDS INC-6.875%-37/11/15	1,693,000.00	1,856,723.22	
	YUM! BRANDS INC-5.35%-43/11/01	4,445,000.00	4,280,474.05	
	米ドル 小計	287,734,000.00	285,754,094.50 (45,283,451,355)	
社債券合計			45,283,451,355 (45,283,451,355)	
合計			86,716,996,938 (86,716,996,938)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

#### 外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 58銘柄	64.6%		64.6%
	国債証券 9銘柄		16.9%	16.9%
	社債券 59銘柄		18.5%	18.5%

#### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

#### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は、2026年3月31日現在です。

### 【純資産額計算書】

<ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド Aコース（為替ヘッジあり）>

資産総額	5,606,714,069円
負債総額	2,968,791,251円
純資産総額（ - ）	2,637,922,818円
発行済口数	2,857,075,552口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9233円
（1万口当たり純資産額）	（9,233円）

<ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド Bコース（為替ヘッジなし）>

資産総額	252,853,327,200円
負債総額	88,623,647円
純資産総額（ - ）	252,764,703,553円
発行済口数	260,855,878,657口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9690円
（1万口当たり純資産額）	（9,690円）

### 参考情報

<ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・マザーファンド>

資産総額	256,783,354,671円
負債総額	1,310,637,067円
純資産総額（ - ）	255,472,717,604円
発行済口数	262,385,596,224口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9737円
（1万口当たり純資産額）	（9,737円）

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。委託者の運用する証券投資信託は 2025年7月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	27	1,734,944

<訂正後>

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。委託者の運用する証券投資信託は 2026年3月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	30	1,875,260

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況につきましては、以下の記載内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に従って作成しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期事業年度(自2025年1月1日至2025年12月31日)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満を切捨てて記載しております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

( 単位：千円 )

	第 8 期事業年度 ( 2024年12月31日 )	第 9 期事業年度 ( 2025年12月31日 )
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,922,731	8,362,705
前払費用	96,968	113,030
未収収益	1,252,459	1,245,067
未収入金	132,020	134,050
未収委託者報酬	4,822,483	5,351,097
有価証券	1,275,147	4,776,648
関係会社未収入金 1	11,509	20,169
流動資産合計	17,513,321	20,002,768
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	794,589	802,824
器具備品	307,391	300,601
減価償却累計額	1,023,619	1,075,887
有形固定資産合計	78,361	27,538
無形固定資産		
のれん	1,487,242	1,306,970
ソフトウェア	5,828	1,179
無形固定資産合計	1,493,071	1,308,150
投資その他の資産		
長期差入保証金	219,495	218,879
繰延税金資産	1,011,834	911,663
投資その他の資産合計	1,231,330	1,130,542
固定資産合計	2,802,763	2,466,231
資産合計	20,316,084	22,469,000

(単位:千円)

	第8期事業年度 (2024年12月31日)	第9期事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社未払金 1	5,853,869	6,336,251
未払手数料	2,131,989	2,309,396
未払費用	429,134	309,719
未払法人税等	801,087	550,873
預り金	557,070	545,292
未払消費税等	621,585	154,225
その他	75,321	41,416
流動負債合計	10,470,058	10,247,175
固定負債		
退職給付引当金	1,019,230	1,114,639
資産除去債務	224,041	232,010
その他	49,195	132,703
固定負債合計	1,292,467	1,479,352
負債合計	11,762,526	11,726,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,396,911	10,371,914
利益剰余金合計	8,396,911	10,371,914
株主資本合計	8,496,911	10,471,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,646	270,558
評価・換算差額等合計	56,646	270,558
純資産合計	8,553,558	10,742,472
負債・純資産合計	20,316,084	22,469,000

## ( 2 ) 【損益計算書】

( 単位：千円 )

	第 8 期事業年度 ( 自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日 )	第 9 期事業年度 ( 自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日 )
営業収益 1		
委託者報酬	21,205,799	22,112,746
投資運用受託報酬	6,082,725	4,469,183
その他営業収益	3,198,501	3,722,317
営業収益計	30,487,027	30,304,246
営業費用		
支払手数料	9,925,569	10,153,534
広告宣伝費	292,708	294,065
調査費		
調査費	400,502	349,769
情報機器関連費	14,477	10,808
委託調査費 1	8,230,659	7,453,722
営業雑経費		
通信費	10,724	7,161
その他	35,057	42,921
営業費用計	18,909,698	18,311,984
一般管理費		
給料		
役員報酬及び給料手当	1,566,182	1,647,419
賞与	998,426	939,823
役員賞与	145,213	126,311
その他報酬給料	50,151	41,668
法定福利費	189,400	192,259
その他の福利厚生費	130,381	150,972
株式報酬費用	690,217	690,209
交際費	10,292	10,154
旅費交通費	62,295	55,169
租税公課	8,494	82,704
不動産関係費		
不動産賃借料	198,074	199,366
その他の不動産関係費	50,942	55,569
退職給付費用	175,168	366,140
固定資産減価償却費	252,284	69,971
のれん償却費	180,271	180,271
諸経費		
業務委託費 1	4,323,277	4,206,252
その他	79,884	64,044
一般管理費合計	9,110,958	9,078,308
営業利益	2,466,369	2,913,953
営業外収益		
為替差益	496,825	102,644
受取配当金	16,116	140,898
営業外収益合計	512,942	243,542
経常利益	2,979,312	3,157,496
税引前当期純利益	2,979,312	3,157,496
法人税、住民税及び事業税	1,290,066	1,195,442
法人税等調整額	145,521	12,948
法人税等合計	1,444,544	1,182,493
当期純利益	1,834,767	1,975,002

## ( 3 ) 【株主資本等変動計算書】

第 8 期事業年度（自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	100,000	6,562,144	6,562,144	6,662,144	-	-	6,662,144
当期変動額							
当期純利益	-	1,834,767	1,834,767	1,834,767	-	-	1,834,767
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	56,646	56,646	56,646
当期変動額合計	-	1,834,767	1,834,767	1,834,767	56,646	56,646	1,891,414
当期末残高	100,000	8,396,911	8,396,911	8,496,911	56,646	56,646	8,553,558

第 9 期事業年度（自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	100,000	8,396,911	8,396,911	8,496,911	56,646	56,646	8,553,558
当期変動額							
当期純利益	-	1,975,002	1,975,002	1,975,002	-	-	1,975,002
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	213,911	213,911	213,911
当期変動額合計	-	1,975,002	1,975,002	1,975,002	213,911	213,911	2,188,914
当期末残高	100,000	10,371,914	10,371,914	10,471,914	270,558	270,558	10,742,472

## [ 注記事項 ]

## （重要な会計方針）

## 1．有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) その他有価証券

預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法によっております。

## 2．固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物付属設備	2～7年
器具及び備品	2～7年

## (2) 無形固定資産

のれんの償却については、15年間の定額法を採用しております。

## 3．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 4．引当金の計上基準

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給見込額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 5．収益及び費用の計上基準

当社は、投資運用業から委託者報酬、投資運用受託報酬を稼得しております。投資運用受託報酬には成功報酬が含まれる場合があります。

## (1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回、もしくは年4回受け取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

## (2) 投資運用受託報酬

投資運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた投資顧問報酬に基づき、確定した報酬を主に年1回、もしくは年2回受け取ります。当該報酬は運用期間にわたり収益として認識しております。投資運用受託報酬の中には成功報酬も含まれ、成功報酬は対象となる顧問口座の特定の参考指標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

## (3) その他営業収益

その他営業収益は、グループ会社へ提供するサービスの対価として、発生する収益の一部を移転価格税制に基づいて受け取ります。当該報酬はサービスの提供に応じて収益として認識しております。

## （重要な会計上の見積り）

## 繰延税金資産

1．当事業年度の財務諸表に計上した金額 911,663千円

2．識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## 算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得に基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは中期経営計画を基礎としております。当該計画においては、運用総資産の総額は、当社の現在までの業績を鑑みて、順調に推移することを予想しております。

### 主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる中期経営計画における主要な仮定は、予想運用総資産であります。運用総資産が金融市場の過去の標準的な増加率の推移に基づくと予想しております。

#### 翌年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定である予想運用総資産残高は、見積りの不確実性が高く予想通り推移しない可能性があります。当社の現在までの業績や金融市場の状況を鑑みて、課税所得の見積り額や繰延税金資産の回収可能性の判断に与えるリスクは低いと考えております。

## （貸借対照表関係）

## 1 関係会社に対する資産及び負債（千円）

	第8期事業年度 (2024年12月31日)	第9期事業年度 (2025年12月31日)
関係会社未収入金	11,509	20,169
関係会社未払金	5,853,869	6,336,251

## （損益計算書関係）

## 1 関係会社との取引のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。（千円）

	第8期事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	第9期事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業収益	4,746,620	5,183,017
委託調査費	8,230,659	7,453,722
業務委託費	4,049,437	4,025,612

## （株主資本等変動計算書関係）

第8期事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,000	-	-	2,000
合計	2,000	-	-	2,000

## 2 配当に関する事項

該当事項はありません。

第9期事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,000	-	-	2,000
合計	2,000	-	-	2,000

## 2 配当に関する事項

該当事項はありません。

## （リース取引関係）

第8期事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

## 1．所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

## 2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	第8期事業年度 (2024年12月31日)
1年内	201,557
1年超	856,619
合計	1,058,177

第9期事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

## 1．所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

## 2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	第9期事業年度 (2025年12月31日)
1年内	201,557
1年超	655,062
合計	856,619

## （資産除去債務関係）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間としております。

## （金融商品関係）

## 1．金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業務等を行っており、金融機関等からの借入及び社債発行等はありません。一時的な余資については、安全性及び流動性の高い金融資産で運用しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収収益、未収入金及び未収委託者報酬は、主に投資運用業等からの債権であり、信用リスクに晒されております。また、未収収益に一部外貨建債権が含まれており為替の変動リスクに晒されております。

有価証券は、その他有価証券として保有している外貨建MMFであります。これは、安全性及び流動性の高い金融商品であります。為替変動リスクに晒されております。

関係会社未収入金は、その多くが当社の親会社の子会社に対する債権であり、信用リスクに晒されております。また、外貨建債権が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されております。

長期差入保証金及び差入保証金の取引先は、高格付を有する企業であることから、長期差入保証金及び差入保証金が晒されている信用リスクは軽微であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

未収収益、未収入金及び未収委託者報酬は、主に投資運用業等からの債権であり、取引の性質上、基本的に信用リスクは軽微であると考えておりますが、顧客別の債権残高を社内で管理し、入金遅延等があった場合には速やかに社内関係部署が顧客及び受託銀行に連絡する体制を整えております。また、有価証券は、外貨建MMFであり、為替変動による影響を定期的にモニタリングしております。

当社の債権は信用リスクに晒されておりますが、その信用リスクは軽微であります。また、当社の債権・債務には、外貨建のものが含まれますが、そのほとんどが毎月決済されているため、為替の変動リスクは軽微であります。

また、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)については、各部署と連絡をとり、担当部署が適宜資金繰り計画を作成、更新することで現金の手元流動性を確保しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

第8期事業年度(2024年12月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期差入保証金	219,495	214,639	4,856

### 資産

(1)現金・預金、(2)未収収益、(3)未収入金、(4)未収委託者報酬、(5)有価証券、(6)関係会社未収入金

### 負債

(1)関係会社未払金、(2)未払手数料、(3)未払費用、(4)未払法人税等、(5)預り金、(6)未払消費税等

これらについては、現金または短期間で決済され時価が帳簿価額に近似するものであるため、注記を省略しております。

### 金銭債権の決算日後の償還予定額

(千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	11,197,878	-	-	-
未収収益	1,252,459	-	-	-
未収入金	132,020	-	-	-
未収委託者報酬	4,822,483	-	-	-
関係会社未収入金	11,509	-	-	-
長期差入保証金	-	-	219,495	-

第9期事業年度(2025年12月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期差入保証金	218,879	210,648	8,231

### 資産

(1)現金・預金、(2)未収収益、(3)未収入金、(4)未収委託者報酬、(5)有価証券、(6)関係会社未収入金

### 負債

(1)関係会社未払金、(2)未払手数料、(3)未払費用、(4)未払法人税等、(5)預り金、(6)未払消費税等

これらについては、現金または短期間で決済され時価が帳簿価額に近似するものであるため、注記を省略しております。

## 金銭債権の決算日後の償還予定額

(千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	8,362,705	-	-	-
未収収益	1,245,067	-	-	-
未収入金	134,050	-	-	-
未収委託者報酬	5,351,097	-	-	-
関係会社未収入金	20,169	-	-	-
長期差入保証金	-	218,879	-	-

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時間の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

第8期事業年度（2024年12月31日）

時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	214,639	-	214,639
資産計	-	214,639	-	214,639

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期差入保証金

将来キャッシュ・フローを当該貸借契約期間に近似する国債の利回りを基にした割引率で割り引いた現在価値を基に算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第9期事業年度（2025年12月31日）

時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	210,648	-	210,648
資産計	-	210,648	-	210,648

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期差入保証金

将来キャッシュ・フローを当該貸借契約期間に近似する国債の利回りを基にした割引率で割り引いた現在価値を基に算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## (有価証券に関する注記)

第8期事業年度（2024年12月31日）

その他有価証券

(千円)

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	外貨建MMF	1,275,147	1,188,545	86,602
	小計	1,275,147	1,188,545	86,602
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	外貨建MMF	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,275,147	1,188,545	86,602

第9期事業年度（2025年12月31日）

その他有価証券

(千円)

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	外貨建MMF	4,776,648	4,363,014	413,634
	小計	4,776,648	4,363,014	413,634
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	外貨建MMF	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,776,648	4,363,014	413,634

## (収益認識に関する注記)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

第8期事業年度（2024年12月31日）

(単位：千円)

	委託者報酬	投資運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への営業収益	21,205,799	6,082,725	3,198,501	30,487,027

第9期事業年度（2025年12月31日）

(単位：千円)

	委託者報酬	投資運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への営業収益	22,112,746	4,469,183	3,722,317	30,304,246

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための情報

重要な会計方針5. 収益及び費用の計上基準に記載しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

第8期事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

## (1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)	
期首における退職給付引当金	894,179
退職給付費用	165,205
退職給付の支払額	40,154
期末における退職給付引当金	1,019,230

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

当社は退職給付債務の計算法として簡便法を適用しており、退職給付債務の期末残高と退職給付引当金は一致しているため、調整項目はございません。

## (3) 退職給付費用

(千円)	
簡便法で計算した退職給付費用	165,205

第9期事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

## (1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)	
期首における退職給付引当金	1,019,230
退職給付費用	327,399
退職給付の支払額	231,991
期末における退職給付引当金	1,114,639

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

当社は退職給付債務の計算法として簡便法を適用しており、退職給付債務の期末残高と退職給付引当金は一致しているため、調整項目はございません。

## (3) 退職給付費用

(千円)	
簡便法で計算した退職給付費用	327,399

## （税効果会計関係）

## 1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第8期事業年度 (2024年12月31日)	第9期事業年度 (2025年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
減価償却超過額	228,862	234,375
一括償却資産	92	179
退職給付引当金	352,551	394,916
未払費用	99,190	92,068
株式報酬費用	342,099	317,380
資産除去債務	77,496	82,201
未払家賃	2,269	9,119
事業税	54,405	37,401
特別法人事業税	18,838	12,950
その他	-	368
繰延税金資産合計	1,175,805	1,180,960
繰延税金負債		
固定資産	66,474	66,474
退職給与負債調整勘定	67,541	59,747
その他有価証券評価差額金	29,955	143,076
繰延税金負債合計	163,971	269,297
繰延税金資産の純額	1,011,834	911,663

## 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

## 第8期事業年度（2024年12月31日）

	(%)
法定実効税率	34.6
（調整）	
交際費、役員給与等永久に損金に算入されない項目	1.8
のれん償却費	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4

## 第9期事業年度（2025年12月31日）

	(%)
法定実効税率	34.6
（調整）	
交際費、役員給与等永久に損金に算入されない項目	1.6
のれん償却費	2.0
税率変更による影響額	0.7
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4

## 3．法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.6%から35.4%に変更し計算しております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第8期事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

## 1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	投資運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への営業収益	21,205,799	6,082,725	3,198,501	30,487,027

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：千円)

北米	3,521,476
ヨーロッパ	1,180,502
日本	25,740,407
その他	44,641
合計	30,487,027

(注) 営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク	3,234,534

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は省略しております。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

第9期事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

## 1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	投資運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への営業収益	22,112,746	4,469,183	3,722,317	30,304,246

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：千円)

北米	3,309,321
ヨーロッパ	1,836,948
日本	25,123,917
その他	34,059
合計	30,304,246

(注)営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク	2,981,738

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は省略しております。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

第8期事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	英国ロンドン市パターノスター・スクエア5、ウォリック・コート	1億7,414万8,000ドル	投資助言・代理及び投資運用業	(被所有)直接100%	各種投資運用サービスの提供	受託報酬・手数料支払	収益 1,152,401 費用 1,027,731	関係会社未払金	3,948,043
親会社	ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク	米国メリーランド州、ボルチモア、イースト・ブラット・ストリート100	2,448万5,947ドル	投資助言・代理及び投資運用業	(被所有)間接100%	各種投資運用サービスの提供	受託報酬・手数料支払	収益 3,234,534 費用 9,714,731	関係会社未払金	561,465
親会社	ティー・ロウ・プライス・グループ・インク	米国メリーランド州、ボルチモア、イースト・ブラット・ストリート100	4,459万3,280ドル	投資助言・代理及び投資運用業	(被所有)間接100%	各種投資運用サービスの提供	株式報酬費用	費用 690,217	関係会社未払金	1,064,408

(注1) 上記の金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針

取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	ティー・ロウ・プライス・ルクセンブルク・マネジメント・エス・エー・アール・エル	ルクセンブルク大公国、ルクセンブルク、プリンスヘンリー大通り35	266万9,400ドル	投資助言・代理及び投資運用業		各種投資運用サービスの提供	受託報酬・手数料支払	収益 28,015 費用 62,795	関係会社未払金	4,395

(注1) 上記の金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針

取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

親会社ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド（非上場会社）

の親会社ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク（非上場会社）

の親会社ティー・ロウ・プライス・グループ・インク（ナスダック証券取引所に上場）

第9期事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	英国ロンドン市パターノスター・スクエア5、ウォリック・コート	1億7,414万8,000ドル	投資助言・代理及び投資運用業	(被所有)直接100%	各種投資運用サービスの提供	受託報酬・手数料支払	収益 1,826,995 費用 990,223	関係会社未払金	4,058,926
親会社	ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク	米国メリーランド州、ボルティモア、ポイント・ストリート1307	2,448万4,922ドル	投資助言・代理及び投資運用業	(被所有)間接100%	各種投資運用サービスの提供	受託報酬・手数料支払	収益 2,981,738 費用 9,127,863	関係会社未払金	547,345
親会社	ティー・ロウ・プライス・グループ・インク	米国メリーランド州、ボルティモア、ポイント・ストリート1307	4,371万3,036ドル	投資助言・代理及び投資運用業	(被所有)間接100%	各種投資運用サービスの提供	株式報酬費用	費用 690,209	関係会社未払金	1,646,095

(注1) 上記の金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針

取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	ティー・ロウ・プライス・ルクセンブルク・マネジメント・エス・エー・アール・エル	ルクセンブルク大公国、ルクセンブルク、プリンスヘンリー大通り35	266万9,400ドル	投資助言・代理及び投資運用業		各種投資運用サービスの提供	受託報酬・手数料支払	収益 9,692 費用 77,430	関係会社未払金	11,036

(注1) 上記の金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針

取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

親会社ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド（非上場会社）

の親会社ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク（非上場会社）

の親会社ティー・ロウ・プライス・グループ・インク（ナスダック証券取引所に上場）

## （1株当たり情報）

	第8期事業年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	第9期事業年度 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
1株当たり純資産額	4,276,779.08円	5,371,236.13円
1株当たり当期純利益金額	917,383.79円	987,501.26円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第8期事業年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	第9期事業年度 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
当期純利益金額（千円）	1,834,767	1,975,002
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,834,767	1,975,002
期中平均株式数（株）	2,000	2,000

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

&lt;訂正前&gt;

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(中略)

## (2) 販売会社

名称	取扱いコース	資本金の額	事業の内容
みずほ証券株式会社	Aコース、 Bコース	125,167百万円 (2025年3月末)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

## (3) 投資顧問会社

名称	資本金の額	事業の内容
ティー・ロウ・プライス・インベストメント・マネジメント・インク	0.01百万米ドル (2024年12月末)	投資運用業を営んでいます。
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク	24.5百万米ドル (2024年12月末)	投資運用業を営んでいます。
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	174.1百万米ドル (2024年12月末)	投資運用業を営んでいます。
ティー・ロウ・プライス・香港・リミテッド	45.0百万米ドル (2024年12月末)	投資運用業を営んでいます。
ティー・ロウ・プライス・シンガポール・プライベート・リミテッド	10.0百万米ドル (2024年12月末)	投資運用業を営んでいます。
ティー・ロウ・プライス・オーストラリア・リミテッド	26.5百万米ドル (2024年12月末)	投資運用業を営んでいます。

(後略)

&lt;訂正後&gt;

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(中略)

## (2) 販売会社

名称	取扱いコース	資本金の額	事業の内容
みずほ証券株式会社	Aコース、 Bコース	125,167百万円 (2026年3月末)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

## (3) 投資顧問会社

名称	資本金の額	事業の内容
ティー・ロウ・プライス・インベストメント・マネジメント・インク	0.01百万米ドル (2025年12月末)	投資運用業を営んでいます。
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク	24.5百万米ドル (2025年12月末)	投資運用業を営んでいます。
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	174.1百万米ドル (2025年12月末)	投資運用業を営んでいます。
ティー・ロウ・プライス・香港・リミテッド	45.0百万米ドル (2025年12月末)	投資運用業を営んでいます。
ティー・ロウ・プライス・シンガポール・プライベート・リミテッド	10.0百万米ドル (2025年12月末)	投資運用業を営んでいます。
ティー・ロウ・プライス・オーストラリア・リミテッド	26.5百万米ドル (2025年12月末)	投資運用業を営んでいます。

(後略)

独立監査人の監査報告書

2026年5月22日

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社  
取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 西 郷 篤  
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド Aコース（為替ヘッジあり）の2025年11月14日から2026年3月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド Aコース（為替ヘッジあり）の2026年3月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**その他の記載内容**

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

**財務諸表監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2026年5月22日

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社  
取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 西 郷 篤  
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド Bコース（為替ヘッジなし）の2025年11月14日から2026年3月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド Bコース（為替ヘッジなし）の2026年3月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**その他の記載内容**

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

**財務諸表監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

**独立監査人の監査報告書**

2026年3月26日

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 関 賢二  
業 務 執 行 社 員

**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**その他の記載内容**

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

**財務諸表に対する経営者及び監査役の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。